漁業経済
学会短信
No. 42
84. 2

第三一回大会シンポジウムテーマ決まる

「現代の漁協の性格と機能」

大会準備担当理事　増井好男

昭和五九年度漁業経済学会大会（第三一回大会）のシンポジウムテーマが『現代の漁協の性格と機能』と決定した。報告者（内諾ずみ）と仮テーマはつぎのとおりである。これから具体的な準備にとりかかる予定である。

加瀬和俊：漁協の階層性と漁協機能 ― 沿海地区漁協を中心として ―

池田　均：漁業組合論の理論的整理と現代漁協の問題点

倉田　亨：沿岸漁家と地区漁協をめぐる現代的課題

秋山博一：現代の漁協問題

どのような経過でシンポジウムテーマが決定されたのか簡単にお知らせし、会員各位のシンポジウムにむけての研究準備をお願いする次第である。

① 七月五日（火）一八時より東京水大で在京理事会を開催。

三一回大会テーマの設定についてはあらかじめ各理事にシンポジウムテーマに関する意見を提出していただくよう依頼（六月二五日しめ切り）した。その結果、いくつかのテーマ案・意見がよせられ、それらを中心に意見が交換された。よせられたテーマ案や意見はおおよそつぎのとおりであった。

(イ) 沿岸漁業等の振興に関する問題（沿岸漁業と地域振興、漁業基本法政策≪漁業構造改善政策≫の再検討、漁協機能の再検討。

(ロ) ここ数年来のシンポジウムの討議は論理の完結性の意味では成果が大きいが、実態との整合や政策への対応からは遊離しているようである。狭義の視角だけでは把握できない現実を複眼的なアプローチで追求するシンポジウムであってほしい。少なくともシンポ運営について課題の概念規定や内容設定に実証性を欠いた理論への偏倚が生じないように事前の配慮が必要であろう。コーディネーター、パネリスト、コメンテーターは学会、学界の内外から新鮮な頭脳の導入を期待する所以である。具体的な課題は提案しないが、大会の場所を考慮して関西関係者の意見を重視してこそ地方開催の意義がある。

(ハ) 漁業制度の現代的意義 ― とくに漁業協同組合の機能を中心に ―、漁業協同組合と漁業振興の課題。

(ニ) 中小漁業経営の現状と問題点（イカ、カツオ等かなりの調査研究がすでに蓄積されているのでデータは十分にある。中

目次

第三一回大会シンポジウムテーマ決まる……大会担当理事　増井好男…1
寄稿地域認識運動の提唱……地域問題研究会…2
研究会だより「鹿児島県漁業問題研究会」……片岡千賀之…3
第三一回大会について、在京理事会・常任理事会報告、三〇周年記念誌の発行について……4
事務局通信……4
新刊書紹介……5

小漁業がどうなるか、またはどういう方向にあるかは現代の最大の課題であり、多くの人の関心をよぶ課題でもある。だが、現状分析はやさしいが将来の方向性をうちだすとなればむずかしいという難点があろう。最近のシンポはあらかじめ問題の所在が提起され、つっこんだ議論ができ問題点の追求に一定の成果をあげている。しかしシンポのテーマが難しくなり発言者が限られることが懸念される点である。多くの人が発言できるテーマがふさわしい。

(ホ) 資源管理型漁業、営漁計画の諸問題

(業界においても中心的な課題としてとりあげられているが、未だに願望にすぎず各人各様に理解されている。これを科学的に吟味する必要がある。過去3回の制度論の成果を具体的な課題（制度の現代的課題）に則して討論するのが弁証法的発展の帰結と考えられる。ただ、この課題は具体的なようであるが抽象度の高い課題であるから論議が拡散しないか、また資源との関係があるので資源学者の参加が得られるか否か、などの心配がある。

(ヘ) 漁業経済研究の課題（現代の漁業経済研究がとくに要求されている課題はなにかを初心にかえって検討する必要にせまられている時期ではないか）。

(ト) 現段階における再生産メカニズム≪大資本漁業、中小漁業、沿岸漁業≫。

(チ) 日本漁業の生産力構造≪漁業、養殖、増殖≫。

以上の諸提案をふまえて出席者の意見交換をおこなったところ、資源管理型漁業の問題はまだ具体的に検討するには十分な蓄積がなく、時期尚早との意見が多かった。さらに種々討議した結果、暫定的に漁協の問題をとりあげることとした。各自「これでよいかどうか」考えて、次回にもう一度この問題を検討することとした。

② 九月一三日（火）一八時より東京水大にて常任理事会を開催。

前回にひきつづきシンポジウムテーマについて検討した結果、多くの意見によって、「現代の漁協の性格と機能」をテーマにすることに決定した。そこで具体的に報告者と報告内容の検討をおこなった。その結果、予測されうるテーマをも考慮して、加瀬和俊、池田均、倉田亨、秋山博一の各氏に依頼することとした。

③ 一〇月一八日（火）一八時より東京水大にて在京理事会を開催。

シンポジウム報告を依頼していた四氏の承諾（一名は後日電話にて承諾）が得られたので、さきにあげたとおり、昭和五九年度（第三一回大会）シンポジウムは「現代の漁協の性格と機能」をテーマに実施することに決定した。

このテーマでシンポジウムをおこなうにあたって単年度で終了するにはおそらく無理があるので、とりあえず初年度は現代の漁協がどんな問題をかかえているか、漁協のかかえる問題点の析出に主眼をおき、次年度以降その問題への深化をはかる方向でどうかとの意見が出され、賛意が得られた。シンポジウムの運営については報告予定者と連絡をとりながら具体的につめてゆく方針である。

◎寄　稿

地域認識運動の提唱

地域問題研究会

高度経済成長過程とそれに引き続く長期の不況過程であらわれてきた過疎問題や雇用・失業問題、農林漁業をはじめとする地域内の諸産業がかかえる様々な問題に悩む道内の多くの市町村にとって、「住民の生活を豊かにする」地域振興のあり方は、どのように考えたら良いのであろうか。

結論を先にいってしまえば、それは、文化的・経済的力量を住民ひとりひとりが身につけることであろう。だから、市町村にとっては、住民の主体的運動を啓発し、育成し、多様な人材をその内に蓄積することが、遠まわりのようでも、地域発展のための最も近い途だと考えられるのである。

市町村自治体に今日強く求められているのは、ハードな開発投資もさることながら、住民集団の形成と、その主体性の確立のための運動の実践というソフトな開発投資である。

具体的には、ある名産品の市場開発のための市町村連合の形成や図書館運動と連動する技術蓄積運動、高齢者の生きがい対策でおこなわれる就労機会の創出など、道内各地の事例をあげることができるが、この他にも、さらに柔軟で多様な発想ができるであろう。

我々、経済調査室の研究会が、余市町、余市町議会、そして何よりも余市町住民の多くのかたがたの協力によって刊行した『地域の社会・経済構造』は前記のような考え方でまとめられている。

本書のなかのひとつの重要な指摘は次のようなものである。全国市場に包摂される過程で、域内産業間の相互連関が希薄化しているということである。これは余市町の主要産業の原材料、生産物の流通実態の調査結果によるものであるが、このことから、「域内で付加価値を高める」という論理だけでは、すべての地域の振興策を作成できないということがいえるであろう。

より重要な指摘は「地域認識運動」の提唱である。

地域の社会・経済構造は、さながら万華鏡のように変化していくものである。我々が把握しえた「構造」は特定時点のものでしかない。そこに「地域認識運動」を提唱する意味がある。地域住民が主体的に集団を形成し、みずからの存在を時間の流れのなかで地域社会に位置づけ発展させていくこと、これを我我は「地域認識運動」と名づけている。

それは「自分史」を記録し、「自分史」を交流する集団の形成からはじまっても良いだろう。その運動過程で自己自身が陶冶され発展させられる。また、人手を多くかけて森林を撫育し、河川を浄化し、土地の生産力の推持培養を図る運動は、新資源を創造する運動であるともいえる。

「地域認識運動」は、はじめから全面的なものでなければならないというわけではないのである。このような運動が継続し発展するなかから、地域に根ざした地域経済・社会の発展方向が見出しうるのではなかろうか。

そして、そのように「自立」した地域住民に対応する科学者の責任と役割分担の必要性は大きい。科学者自身も集団を形成し、運動体として実践していくことが望まれる。

我々のささやかな実験結果である『地域の社会・経済構造』が、地域振興を考える多くの人びとの参考になれば幸いである。

なお、地域問題研究会の事務局は、北海道開発調整部経済調査室においている。

同研究会編著『地域の社会経済構造 ― 北海道余市町の研究 ― 』大明堂、一九八三年五月刊、二五〇〇円

（文責　池　田）

◎各地の研究会だより（第四回）

「鹿児島県漁業問題研究会」について

鹿児島県漁業問題研究会は、昭和五八年六月に発足し、二ヵ月に一回のペースで開かれている。研究会の会則のようなものはないが、鹿児島県の水産業の実態分析およびその振興のための理論を検討することになっている。代表幹事・八木庸夫の他、鹿大水産学部、県水産商工部、県漁連から世話人を選出し、報告者と会場は輪番制としている。また、研究会は個人の資格で自由参加としており、参加者は鹿大水産学部教官・院生・県水産課・漁

政課、県漁連、県信用漁連等の若手を中心に二〇名前後であるが、会員名簿もないし懇親会費以外の会費も徴収していない。研究会はこれまで二回開かれ、報告者およびテーマは、

(1) 第一回（六月二四日）、八木庸夫「A・F・レイドロウ著〝西暦二〇〇〇年における協同組合〟を読んで」

(2) 第二回（八月二五日）、本田次朗・本間正博「系統運動の現状と課題」であった。

第三回（十月二五日）は、市園肇「鹿児島県の沿岸漁場整備事業について」を予定している。

研究会は発足して日も浅く議論は活発ではないが、そのうち白熱化し内容も一層充実したものになっていくものと思われる。学会員が鹿児島に来た時には、無料で報告を強要しようという話が懇親会の席上で出された。

（文責・片岡）

◎第三一回漁業経済学会の大会について

一、開　催　地

第三一回大会は、近畿大学で開催することで準備が進められています。詳細につきましては、次号「大会案内特集号」でお知らせします。

二、一般報告の募集

大会までには日数がありますが、テーマが決まり次第事務局（東水大）までご一報下さい。会員各位の多数の応募を希望しています。

◎在京理事会・常任理事会報告

前号にて、七月五日に開催しました在京理事会については、報告をしましたが。その後次のような日程で在京理事会・常任理事会を行いました。

八月三〇日　在京理事会
九月十三日　常任理事会
十月十八日　在京理事会

この三回ともいずれも、次期大会のシンポジウム・テーマの設定を中心議題として開かれ、テーマを「現代の漁協の性格と機能」とすることに決定しました。（詳細については「第三一回大会シンポジウム・テーマ決まる」の項参照）

◎漁業経済学会三〇周年記念誌の発行について

周知の通り三〇回大会において、学会創立三〇周年を記念して講演会を行いました。その内容を骨子にして、「記念座談会」と同様に印刷物にして発行するよう、現在作業が進められています。近々のうちに会員各位に配布できる予定です。

◎事務局通信

一、三〇周年記念カンパの報告

過日、三〇周年を記念してカンパを行いましたが、会員各位のご協力により所期の目的を達成することができました。ここに報告致します。

募金額（一一月八日現在）
二〇五、〇〇〇円
募金者数　六二名
募金者氏名（順不同、敬称略）

近藤　康男　岡　伯明
條　半吾　田中　豊治
山本　忠　倉田　亨
嘉成　三郎　平沢　豊
高山　隆三　長谷川　彰
多屋　勝雄　秋谷　重男
桜井　明　廣吉　勝治
米田一二三　中楯　興
鶴田　正裕　松本　厳
岩崎　京至　岩崎　洋右
榎　彰徳　高橋　泰彦
土肥誠一郎　松坂　利道
小沼　勇　中井　昭
秋山　博一　三輪　千年
桜井　俊文　青野　寿郎
五十崎　鴨　黒沼　吉弘
安枝　優雄　阪本　楠彦

府和正一郎　坂本　寿
永延　幹男　地井　昭夫
酒井　亮介　土井　仙吉
浜崎　礼三　西村　章作
柿本　典昭　木下哲一郎
大島　襄二　任田　ふみ
飛田　勇次　片岡千賀之
岩崎　寿男　野沢　勇作
服部　昭　大喜多甫文
岩山　裕史　柏村　寿司
宮沢　晴彦　増井　好男
小松　昭介　関田　英理
渡瀬　節雄　秋本　達徳
浅野　長光　境　一郎

三、学会事務局に、左記の文献が寄贈されました。御礼とともに報告致します。

○磯部　作「岡山県におけるノリ養殖業の展開と経済構造」（磯部　作氏寄贈）

○南西海区水産研究所研究報告　第一五号　（南西海区水研寄贈）

○農村問題研究会「都市化・工業化に伴う琵琶湖東水域における水、土地利用と地域構造の変化に関する研究」（榎彰徳氏寄贈）

○片岡千賀之他「近代におけるブリ漁業の発達と漁場利用」

○CHIKASHI KATAOKA「An Economic Situation of Artisanal Tishery in Eest Java and Madura Island」

（以上片岡千賀之氏寄贈）

○大喜多甫文　「「あま」漁業の存立構造――徳島県阿部を事例として――」

（大喜多甫文氏寄贈）

○吉木　武一「奈良尾漁業発達史」（長崎県奈良尾町長寄贈）

○岡本　信男「闘魂――富山湾定置に賭ける酒井漁業部」（水産社寄贈）

○水産資料館「水産資料　四季報」一〇巻一・二号（水産庁資料館寄贈）

◎新刊書紹介

E. E. Brown., "World Fish Farming Cultivation and Economics〔2nd edition〕" AVI Publishing Co. 1983.

このたびE. E. Brown "World Fish Farming Cultivation and Economics" の再版本を手にすることができた。簡単に紹介させていただきたい。

この本は一九七七年に初版が出されたが、英語で書かれた本の強味であろう、早くから再版の必要があってその準備がすすめられていた。このような特殊な本の分野で再版可能というのは意外な気がするが、そんなことを考えるのが意外なことなのかも知れない。というのは、アメリカ合衆国で出されている "Aquaculture Magazine" という雑誌をみているとかなり養殖漁業に関する本（多分に技術書にかたよっているが）の出版が紹介されているからである。つい先頃も韓国のソウルの書店で "Aquaculture Economics" という本をみつけた。この本の出版を全く知らなかったので、みつけた時のおどろきは大きかった。日本語の視野のせまさで「知らぬは私ばかりなり」なのかもしれない。日本語ばかりで勉強していると世界の動きにとり残されてしまう感じを最近とくに強く意識せざるをえなくなった。少しは外国文献にも目をむけないわけにはゆかなくなってきた。だからといって、外国語で書かれた本がすべて日本の水準を越えた内容のものを持っているかといえば「そんなことはない」といいたい。しかしながら、やはり重要な外国語文献をみのがすことはできないであろう。

世界の養殖漁業に関しては一九七六年に日本（京都）でおこなわれたFAO主催の『世界増養殖会議』の記録が最もまとまった記録といえよう。日本語でI～III集にま

とめられている。イギリスのFishing News Ltd.（一九八〇）から主要な論文をまとめた英語版がだされている。各国の養殖漁業の実情を知るのに有益である。

これと同様にE. E. Brownの"World Fish Farming"は世界の養殖漁業の生産状況とその技術的特徴、マーケッティングシステムなどが国ごとにのべられ、世界の養殖漁業の実態を俯かんしたものである。

再版本でとりあげられている国々は、アメリカ合衆国、カナダ、ノールウェイ、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、西ドイツ、スイス、オーストリア、イタリア、フランス、スペイン、ポルトガル、イギリス、イスラエル、ポーランド、チェコスロヴァキア、ソビエト、韓国、日本、中国、台湾、イスラエル、タイ、フィリピン、インドネシア、パプアニューギニア、オーストラリアなどの三一カ国にわたり、初版本より三カ国ふえている。ポーランド、チェコスロヴァキア、タイである。Brownの話によれば、社会主義諸国の養殖漁業をとくに補充しようとしたが、種々の事情で十分に達成できなかったようである。それでもおよそ一〇〇種の魚類によって五・五〜六・〇億トンの生産量と推定され、この本で扱ったウェイトは世界全体の九〇パーセントをカバーしているといっている。

経済問題に関連するデータの収集はかなり困難であったが、可能な限り最新のデータを集めるように努めたといわれる。が読者の一人としていえば、このねらいは十分に果たされていないのが、いささか残念である。三一カ国のデータを比較しうるように同レベルで集めるのはおそらく困難きわまりないことであろうが、再版にあたってもう少しデータがそろえられていなければならないとくやまれる。内容も濃淡があって比較的くわしく論じられている国があるかと思えば、わずか数ページで片ずけられている国もある。世界の養殖漁業をただ知るだけならば、それでもやむをえないが、もう一歩進んで比較考察の対象というステップを踏もうとするならば、三一カ国をただ並べるだけでなく、もう一工夫ほしいところである。たとえば、養殖漁業の先進国をピックアップして、一定のメルクマールによってその特質を比較考察するなどの方法は考えられないものであろうか。この点からいえば、平沢豊編『東南アジアの漁業開発』（アジア経済研究所、一九七七）や岩切成郎著『東南アジアの漁業経済構造』（三一書房、一九七九）はすぐれているというべきであろう。しかし、この課題にむかって、いざやってみるとデータ不揃いの現状においては画餅にすぎず、とても無理なこととあきらめざるをえないのかも知れない。

この本では単に世界の養殖漁業の素材を提供しているにすぎないが、これをもとにして世界各国の養殖漁業――養殖漁業とは限らず、世界漁業についてもいえる――の動向を比較考察するための一つのヒントを提供しているといえよう。「比較漁業論」ないしは「比較養殖漁業論」というジャンルが成立するか否かはともかくとして、グローバルな視角から漁業経済の研究にとりくむべき時機にきていることは十分に認識すべきであろう。もちろん足元を見失なわない細心の注意をおこたってはならないことはいうまでもない。

E. E. Brown 同じ AVI Publishing Co. から"Fish Farming Handbook"（一九八〇）という本がもう一冊出版されていることもつけ加えておこう。これは技術的側面（魚病などの）にウェイトをもった本であるがアメリカ合衆国の内水面養殖業の現状を知ることができる本である。

（文責　増井好男）